

環境保全行動
自動車使用管理実施 報告提出書

2025 年 7 月 16 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所 氏 名 (代表者名)	〒 060-0807
	札幌市北区北7条西1丁目1番地2 SE札幌ビル
	株式会社札幌エネルギー供給公社
	代表取締役社長 天野 周治

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第 1 3 条第 4 項 の規定により、環境保全行動
第 2 3 条第 3 項 自動車使用管理実施
報告書を提出します。

報 告 期 間		2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日					
事業の規模	従業員数	24	人	原油換算した	2695.1	k1	
	使用床面積	6,125	m ²	燃料・熱・電気の合計量			
	事業所数	1	事業所	自動車使用台数	1	台	
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	エネルギー起源CO ₂	メタン	N ₂ O	HFC		
		5620 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	
	非エネルギー起源CO ₂	PFC	SF ₆	NF3			
		t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	
報告書の担当部署		担当部署名					
		担当者氏名					
		電話/FAX					
		電子メールアドレス					
計画書提出根拠		条例第 1 3 条（環境保全行動計画）			<input checked="" type="checkbox"/> 第 1 項 <input type="checkbox"/> 第 3 項		
		条例第 2 3 条（自動車使用管理計画）			<input type="checkbox"/> 第 1 項 <input type="checkbox"/> 第 2 項		
計画期間		2024 年 4 月 1 日～ 2027 年 3 月 31 日					
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書		別添のとおり					
備 考							

注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の 3 月 31 日現在で記入してください。

2 事業所数は、報告年度に係る年度の 3 月 31 日現在の札幌市内事業所数を記入してください。

3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。

4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則第 4 条に規定する方法により行ってください。

5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第 2 条第 5 項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。

6 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】

2024 年 4 月 1 日 ～ 2027 年 3 月 31 日

【報告期間】

2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日

行動目標	基準数値	目標削減率	2024年度結果			2025年度結果			2026年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
機器冷却水ポンプ運転停止による二酸化炭素排出量の削減	23.2 t-CO2	100 %	1.15 t-CO2	95 %	△						
温水供給バイパス流量削減による二酸化炭素排出量原単位の削減	0.00436 t/GJ	5 %	0.00342 t/GJ	22 %	○						
電子化推進による紙の使用量削減	96700 枚	10 %	85000 枚	12 %	○						
執務に伴う二酸化炭素排出量の削減	- -	- %	- -	- %							
法令の遵守	- -	- %	- -	- %							
		%		%							

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。

2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。

○：目標削減率を達成

△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成

×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理 由
機器冷却水ポンプ運転停止による二酸化炭素排出量の削減	△	年度の途中(6月10日)から実施した為。(6月10日以降は目標の削減率を達成)
温水供給バイパス流量削減による二酸化炭素排出量原単位の削減	○	バイパス弁を小口径のものに更新したことでバイパス流量を約30m3/h減少させることが出来た為、温水供給ポンプの電力量を削減できた。
電子化推進による紙の使用量削減	○	回覧や決裁の一部を電子化したことで紙の使用量を削減できた。
執務に伴う二酸化炭素排出量の削減		
法令の遵守		